



和田 悦子

◆災害避難所のスムーズな運営に向けて

問 既存の土岐市避難所運営マニュアルの策定日と改訂日について。

答 平成26年3月に策定。令和2年4月に改訂。同5月に新型コロナウイルス感染症対策編を策定しています。

問 避難所運営マニュアルは公開されていないが、避難所開設から開設まですべてを職員がやられますか。

答 市の限られた人員のみでの避難所運営には限界があるため、昨今、避難所運営は避難者による自治が必要であるという声がでている。市民の皆さんの参画で避難所運営をしていくことが必要になってくると考えられます。

問 市は何をどこまでやってくれるのか、市民はどの時点で何をやればいいのか、それを明記した市民向け避難所運営手引きを作成していただけないか。

答 そういったものを検討していきたいと思っています。

問 避難所における要配慮者の対応には地域に専門職がおられると心強い。専門職の有資格者のボランティア登録について。

答 社会福祉協議会では平時から個人団体の災害ボランティアを募集しています。現在、個人の登録者がなく、人材確保を考えています。

問 避難所のWiFi環境整備について。

答 小中学校整備事業、学習用インターネット引き込み工事で体育館はWiFiが使えるようになります。各町の公民館もWiFiを整え、利活用できると考えております。

◆ICT授業の方向性について

問 不登校児童・生徒へのタブレット貸与について。

答 市の適応指導教室から生活状況の確認、教育相談、授業映像の配信の支援体制について検討しています。

問 土岐市のオンライン授業の見通しについて。

答 土岐市内の児童・生徒の家庭の93%がすでにWiFiの環境が整っている。整っていない子どもについては公民館等で利用ができ、ハード的には問題ない。まず一方通行的な発信はできるが、双方向の授業までは相当のスキルが必要であり、今後の私どもの教育界の課題というふうに思っています。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



小関 篤司

◆土岐市の医療、その提供体制について

問 東濃中部の将来の病床数について、どのように考えているか。

答 約400床程度の病床整理が必要と考えています。

問 感染症への備え、対策を検討したいと前回言われたが、その点は。

答 新病院のICUのベット数、動線の分離などは基本構想、基本計画で検討する。400床程度にそれが含まれるか、現時点で明確にしているわけではありません。

問 これまでの見解では「400床を決めたポイント」は、一番スタッフが集まりやすい規模。一番大事なのは医師を確保するにはという観点とされていますが、この地域で医療を必要としている人がどれだけいるのか、その体制を整える検討と努力が必要です。市長の考えは。

答 (市長) 現実的にスタッフが集まらない状況で、どれだけ大きな病院を造っても機能しない。一方で指摘の通り、この地域で必要な病床数ということを中心に考えるべきだと

思います。400床の話が独り歩きしていますが、実際に基本構想の段階で350床なのか、450床になるかもしれません。社会情勢や皆さんの意見を聞きながら、どうなるかは今後の課題とっております。

問 基本構想の策定に当たり検討される事項はどのようなものか。

答 医療機能、診療科等の構成、病床や施設の規模、整備のスケジュールを検討する予定です。またコロナ感染症への対策等も構想のなかで念頭に置く必要があると考えています。

問 救急医療、周産期医療、交通など市が考える将来像はどのようなか。

答 2次救急診療は新病院により、現在の救急診療を上回る体制を確保したいと考えています。周産期医療は、産科開設の声が寄せられており、容易ではないが、今後検討をしたい。アクセス確保は大変重要な課題として、利便性を考慮して推進します。

◆小・中学校の熱中症対策について

問 特別教室と中学校の体育館へのエアコン設置の方針はどうか。

答 理科室は全小・中学校、音楽室も多くの設置要望がありました。教育委員会としても、要望や児童・生徒の健康面、学習環境の向上のために国の財源措置の活用も含めて、小・中学校の特別教室へのエアコン設置を検討したいと思います。



● 安藤 学 ●

◆ふるさと納税返礼品について

問3月の一般質問でふるさと納税の返礼品については本市の魅力を全国に広くPRし、地場産業の活性化を図るべく市内で生産された美濃焼を核として考えているとの事であったが美濃焼の現状は出荷額、事業所共にピーク時の4分の1で衰退している。更に新型コロナウイルスによって追い打ちを受けている。産地再生に向けた取り組みとして、国内需要の掘り起こしは、今回の美濃焼ふるさと納税の返礼品の目的であり美濃焼を再生させる起爆剤として活用すべきと思いますが、ふるさと納税返礼品のスケジュールはどのようなようになっておりますか。

答6月中旬から7月中旬にかけ協賛していただく事業者を広報、HP、商工会議所等に協力を依頼し募集をした。約270品ほどの応募があり10月1日に向け準備作業を進めている。

問陶器だけでなく、どんな商品が集まってありますか。

答美濃焼のほかには日本酒、自然薯、

飛騨牛、蜂蜜、お墓の掃除代行サービス、郵便局による高齢者見守りサービス等があった。土岐市の魅力を全国にPRする核となる美濃焼を特別募集し33のシリーズを選定した。

問商品選びは誰がされましたか。

答特別商品の美濃焼については美術関係の大学教授、フードコーディネーター、EC事業をしている人の3名です。

問企画及び広報活動はどのようにされますか。

答特別募集をした美濃焼の器を活用し、新聞広告、SNS等も活用しPRをする。また市民のお力もお借りして、全国へ広げる事を考えている。

問ふるさと納税返礼品の目標金額は。

答本年度の予算においては700万円の金額を予算計上している。

問3月の一般質問で美濃焼を返戻品にすることで土岐市のPRと陶磁器産業の活性化と市の増収につながる好循環を作れたらと考えているとの事であったが波佐見焼の令和元年の実績の14億円に比べ土岐市の予算は少ないのでは。来年度は今年の結果、成果により企画内容、目標金額等の見直しをお願いしたい。

答今年度の状況を見て見直しをしたと考えている。

●PDCA手法を使い来年度の計画を立てていただくことをお願いします。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 小栗 恒雄 ●

◆地域担当職員制度の採用について

問コロナ禍で町内会の運営は今後一層の難しさを増すものと考えます。そんな折に地域住民にとって住みやすい街づくりのために、併せて町内会の加入率を向上させるためにも、全国各地で既に採用されています。市職員が住民主体の地域づくり活動に参加するなど、地域との関わりを積極的に進める、地域担当職員制度を提案いたします。この制度に対する市長の見解をお伺いいたします。

答(市長) 全国各地でそういった導入事例がありますが、土岐市の場合を考えてみますと、市職員は家に帰りますと一市民として町内会、あるいはPTA、消防団など様々な地域活動に積極的に参加しているわけがございます。それを考えると制度として、現段階での地域担当職員を設けることについては、若干の検討余地があるかなあと考えています。

◆修学旅行実施への再考について
問修学旅行は人生の重要なメモリー

の一面であります。修学旅行が無くなることは、中三・小六の生徒達にとって忍びないものがあります。岐阜県内には、飛騨高山、奥飛騨温泉郷、白川郷、また飛騨市神岡町にはスパーカミオカンデなど、修学旅行のテーマに事欠きません。一度、行き先を県内に変更していただき、修学旅行の実施に向け再考していただけないでしょうか。教育長の見解をお伺いいたします。

答(教育長) 私も親心として中三・小六の生徒達を中心に気持ちを考えると、ぜひ実現に近いような形で実施できると良いなあと非常に悩み、ある女性校長は泣きながら実施できないものかと訴えられ、校長会のメンバー一人一人と何回も何回も議論を重ねた上で、思い切りまして8月20日付で中止にする文書を、保護者様へお送りさせていただきました。ご理解をいただくようお願い申し上げますが、基本的には泊を伴うものについては、土岐市の取組みとして何とかならないかと思いつつも、英断の思いで全て中止ということにさせていただきました。それに代わるものとして、校長会を中心に生徒の意見も聞きながら、少し代案を考えており時期を区切って実施できるよう、生徒達の思い出に残るように工夫をしていきたいなあと考えております。